

I 事業報告

平成26年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会 (第1回)

- ・日時 平成26年6月26日(木)(15:00~16:45)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 理事の選任に関する件
第2号議案 平成25年度決算に関する件
(監事監査報告を含む。)
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項2 平成25年度事業報告について

(2) 評議員会 (第2回)

- ・日時 平成27年3月24日(火)(13:53~15:30)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 議案 基本財産の処分に関する件
報告事項 平成27年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会 (第1回)

- ・日時 平成26年6月16日(月)(13:58~14:48)
- ・場所 (一財) 行政管理研究センター会議室
- ・議事 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算に関する件
(監事監査報告を含む。)
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項1 役員候補者選定委員会開催結果の報告について
報告事項2 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会 (第2回) [持ち回り]

- ・日時 平成26年6月16日(月)提案
平成26年6月26日(木)決議
- ・提案事項 議案 代表理事及び業務執行理事の選定について
議案提案者である理事長を除く理事5名から「提案事項に同意いたします。」との回答があり、定款第23条第2項及び第33条第3項の規定に基づき決議され、理事長及び常務理事が選定された。

(5) 理事会（第3回）

- ・日 時 平成27年3月16日（月）（13：57～14：57）
- ・場 所 （一財）行政管理研究センター会議室
- ・議 事 第1号議案 基本財産の処分に関する件
第2号議案 平成27年度事業計画及び収支予算に関する件
第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報 告 事 項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

2 賛助会員の加入状況

平成27年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：124人 学生会員：8人 団体会員：13団体

[業 務 関 係]

1 調査研究事業

(1) 公文書管理の在り方に関する調査

(調査研究目的)

公文書等の管理に関する法律附則第13条第1項において、同法の施行後5年を目途として、同法の施行の状況を勘案しつつ、行政文書等の範囲その他の事項について検討を加え、必要があれば、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。

本調査は、この見直しに向け、同法が成立した際の国会の附帯決議等を踏まえ、見直しの検討に用いる資料として活用することを目的として、国内調査及び文献等による海外調査(アメリカ合衆国、イギリス、フランス及びドイツ)を実施した。

(調査研究項目)

- ①地方公共団体及び地方公文書館との連携・支援の在り方
- ②独立行政法人等歴史資料等保有施設及び民間アーカイブズ等の実態把握並びに国立公文書館等との連携の在り方
- ③行政文書及び法人文書の範囲
- ④電子公文書の長期保存の在り方・手法及び現用文書の電子化に関する調査

(2) 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する調査研究等

(調査研究目的)

個人番号制度は、国民が公平・公正な社会の実現のために必要な基盤として平成27年10月に導入が予定されている。個人番号は、条例による独自利用も含めて地方公共団体内部での利用や国の機関等との情報連携に活用されることが予定されており、制度導入に向けて事務の効率化、行政サービスの高度化等に資するための具体的利活用方策等について、課題及びその対応策と併せて検討を行う必要がある。

本調査研究は、来たるべき我が国の世界最先端IT時代に対応した「新たな行政のあり方」の創出に資するため、有識者等により構成される研究会の運営を中心に進めることとし、研究会の成果については、広く地方公共団体に周知し、各団体における具体的取組につなげていくことを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①個人番号を活用した庁内情報連携のあり方
- ②マイポータルを活用したプッシュ型情報提供・電子申請
- ③個人番号カードの普及・利活用
- ④海外に在留する者への行政サービスの提供のあり方

(3) 浮体式LNG関連施設の動向に対応した港湾における制度等に関する検討業務

(調査研究目的)

東日本大震災以降、エネルギー需給の逼迫により、火力発電燃料としてのLNG需要が増加している。LNG受入基地は、LNG運搬船を係留するドルフィンと陸上貯蔵タンク等の組合せが一般的であるが、近年、設置のためのハードルが低いことから、海域に貯蔵・気化機能を有する浮体式LNG関連施設の実証研究や当該施設の運用が世界的に進められている。

本業務は、上記のような点を踏まえ、諸外国における浮体式LNG関連施設や当該施設の導入に伴って適用される関連法令等の調査を実施し、我が国の港湾に浮体式LNG関連施設を導入する際の法令その他制度等について検討することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①浮体式LNG関連施設に関する基礎情報の整理
- ②諸外国における浮体式LNG関連施設の導入に関する法令その他制度上の権限等の整理
- ③浮体式LNG関連受入等施設を我が国の港湾に導入する際の法令その他制度上の権限等の整理
- ④浮体式LNG関連受入等施設を我が国の港湾に導入する際の法令その他制度等に関する検討

(4) 「電子申請と行政書士の業務について」に関する調査

(調査研究目的)

我が国では、平成12年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法が制定され、行政機関における情報通信分野のより一層の進展が図られることになった。平成14年に行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等が制定され、オンラインによる行政手続が可能になった。

平成24年度、国の行政機関が取り扱っているオンライン手続はおよそ7200種類あり、国の行政機関への全申請件数のうち41.2パーセントがオンラインによって行われている。情報通信技術が急速に発展する中で、今後、電子申請の重要性は更に高まるものと考えられる。

本調査は、電子申請とそれに携わる行政書士の業務の実態を明らかにするとともに行政書士制度の改善・発展に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①電子政府に関する取組
- ②電子申請・電子調達手続
 - i) 国の行政機関における電子申請・電子調達手続
 - ii) 地方公共団体における電子申請・電子調達手続
- ③電子申請・電子調達手続と行政書士の業務
 - i) 行政書士が取り扱う電子申請・電子調達手続
 - ii) 電子申請の実務
 - iii) 行政書士電子証明書
 - iv) 申請・電子調達手続の実態
- ④士業団体の取組
- ⑤電子政府推進員

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義や討論等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 個人情報保護セミナー（基礎を中心として）

- ① 期間及び場所：平成26年5月13日（火）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：28人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	個人情報保護制度の現状と留意点	日本大学法学部 教授 友岡 史仁 氏
13：00～ 14：30	地方公共団体における個人情報保護の概要と留意点	日本大学法科大学院 教授 松村 雅生 氏
14：45～ 16：25	横浜市の個人情報保護の取組	横浜市市民局市民情報室 担当係長 粕谷 美路 氏

(2) 公文書管理セミナー

- ① 期間及び場所：平成26年5月26日（月）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：41人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	【基調講演】 行政機関における公文書管理のあり方	一橋大学大学院法学研究科 教授 高橋 滋 氏
13：00～ 14：30	○「公文書等の管理に関する法律」に基づく 公文書等の移管、廃棄（評価選別） ○「公文書等の管理に関する法律」に基づく 特定歴史公文書等の利用について～国立 公文書館の審査基準とその運用を中心に～	独立行政法人国立公文書館 統括公文書専門官室 公文書専門官 中島 康比古 氏 業務課利用審査係長 村上 由佳 氏
14：45～ 16：25	公文書管理の実務上の留意点	(株)出版文化社アーカイブ研究所所長 (ARMA東京支部顧問、記録管理学会元会長) 小谷 允志 氏

(3) 情報公開セミナー（基礎を中心として）

- ① 期間及び場所：平成26年6月13日（金）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：41人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	情報公開制度の現状と留意点	信州大学学術研究院（社会科学系） 経済学部経済システム法学科 准教授 大江 裕幸氏
13：00～ 14：30	地方公共団体における情報公開の概要と留意点	筑波大学図書館情報メディア系 准教授 石井 夏生利氏
14：45～ 16：25	情報公開請求への対応について —請求から決定までの事務手続—	神奈川県政策局情報企画部 情報公開課 原 義彦氏

(4) 第37回行政管理講座

- ① 期間及び場所：平成26年6月23日（月）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：87人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	番号制度の概要と課題	一橋大学名誉教授 特定個人情報保護委員会委員長 堀部 政男氏
13：00～ 14：30	番号制度導入に伴う地方公共団体の対応について	総務省自治行政局住民制度課理事官 池田 敬之氏
14：45～ 16：25	番号法における特定個人情報の保護について	特定個人情報保護委員会事務局 課長補佐・検事 磯村 建氏

(5) 情報セキュリティセミナー

- ① 期間及び場所：平成26年7月24日（木）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：35人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	ICTイノベーションと情報セキュリティ	東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 教授 須藤 修氏
13：00～ 14：30	サイバー攻撃の現状と政府の情報セキュリティ政策の概要	内閣官房情報セキュリティセンター 主査 佐々木 勇也氏
14：45～ 16：25	地方自治体における情報セキュリティ・業務継続性確保策	総務省自治行政局地域情報政策室長 増田 直樹氏

(6) 行政評価セミナー

- ① 期間及び場所：平成26年8月1日（金）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：33人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	有効に機能する評価 —現状の問題点を解決する方法—	静岡文化芸術大学文化政策学部教授 田中 啓氏
13:00～ 14:30	地方公共団体における行政評価の取組について	総務省行政経営支援室課長補佐 志賀 真幸氏
14:45～ 16:25	施策評価の理論と実際 —評価指標の設定、事業間の優先順位づけ、 予算への反映、外部評価	高崎経済大学地域政策学部教授 地域政策研究センター長 佐藤 徹氏

(7) 第12回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム

- ① 期間及び場所：平成26年8月27日（水）～8月28日（木）
国立大学法人一橋大学「学術総合センター」会議室
(東京都千代田区一ツ橋)
- ② 参加者：117人
- ③ プログラム

日時	内容	講師
〈第1日〉 8月27日 (水)	13:30 ～ 13:35	開会挨拶 情報公開・個人情報保護審査会等 委員交流フォーラム世話人会代表 特定個人情報保護委員会委員長 堀部 政男氏
	13:35 ～ 14:35	講演Ⅰ 特定個人情報保護評価について 特定個人情報保護委員会事務局 総務課課長補佐 田中 真弓氏
	14:35 ～ 15:10	講演Ⅱ 行政不服審査法の改正について 総務省行政管理局行政手続室長 添田 徹郎氏
	15:30 ～ 16:05	報告1 情報公開・個人情報開示制度における 権利濫用について 内閣府情報公開・個人情報保護審 査会委員 中川 丈久氏
	16:05 ～ 16:40	報告2 地方における個人情報保護の動向と 課題 横浜市個人情報保護審議会 委員 森谷 亘暉氏
〈第2日〉 8月28日 (木)	9:30 ～ 10:05	報告3 地方審査会の運営の実情について (広島市) 広島市情報公開・個人情報保護審 査会委員 片木 晴彦氏
	10:25 ～ 11:45	報告者等に対する質疑及び参加者相互 による意見交換 (司会) 横浜市情報公開・個人情報保護 審査会委員 (登壇者) 藤原 静雄氏 田中 真弓氏 添田 徹郎氏 中川 丈久氏 森谷 亘暉氏 片木 晴彦氏

(8) 行政争訟セミナー

- ① 期間及び場所：平成26年9月12日（金）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：82人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	行政手続法・条例の運用上の留意点	日本大学法学部教授 友岡 史仁氏
13：00～ 15：00	改正行政不服審査法の概要	総務省行政管理局行政手続室長 添田 徹郎氏
15：15～ 16：25	行政不服審査法の改正の意義と展望	成蹊大学法科大学院教授 法務研究科長 小早川 光郎氏

(9) 情報公開セミナー（実務面を中心として）

- ① 期間及び場所：平成26年10月23日（木）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：101人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	情報公開制度の現状と留意点	信州大学学術研究院（社会科学系） 経済学部経済システム法学科 准教授 大江 裕幸氏
13：00～ 14：30	情報公開法 —実務上の留意点について—	総務省行政管理局情報公開・個人情報 保護推進室 副管理官 高田 賀夫氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における情報公開制度の現状 と今後の課題	日本大学法科大学院 教授 松村 雅生氏

(10) 個人情報保護セミナー（実務面を中心として）

- ① 期間及び場所：平成26年12月16日（火）
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：107人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	国、独立行政法人等の個人情報保護制度の 現状と課題	中央大学総合政策学部 准教授 宮下 紘氏
13：00～ 14：30	行政機関等個人情報保護法の最近の動向 及び実務上の留意点	総務省行政管理局 行政通則法制度研究官 小高 章氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における個人情報保護の 現状と課題	筑波大学図書館情報メディア系 准教授 石井 夏生利氏

(11) 政策評価に関する統一研修の業務受託

平成13年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、政策評価に関する統一研修を総務省行政評価局が実施するに当たっての研修業務を受託した。

この統一研修は、地方研修として全国10箇所において各1日開催され、当センターでは、研修計画の作成、講師の選定・依頼、テキストの作成、講義概要の作成等の受託業務を行った。

3 普及指導事業

国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申、判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が指示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。

4 出版事業

(1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。

- ① 『季刊行政管理研究』（第146号～第149号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol. 53～Vol. 56）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（No. 29～No. 32）

(2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。

- ① 『行政機構図』（平成26年度版）
- ② 『審議会総覧』（平成26年版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成26年度版）

5 国際交流等事業

平成27年1月23日（金）に総務省において開催された国際行政学会（I I A S）日本国内委員会に理事長が出席した。

(注) 本「事業報告(案)」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に代えることとする。

Ⅱ 決算

1 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,205,417	23,501,891	39,703,526
未収入金	54,710,106	63,526,330	△ 8,816,224
棚卸資産	972,043	1,062,564	△ 90,521
流動資産合計	118,887,566	88,090,785	30,796,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	153,613,517	213,613,433	△ 59,999,916
定額貯金	8,886,483	800,000	8,086,483
普通預金	0	8,086,567	△ 8,086,567
基本財産合計	162,500,000	222,500,000	△ 60,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,072,690	4,679,170	1,393,520
特定資産合計	6,072,690	4,679,170	1,393,520
(3) その他固定資産			
建物附属設備	174,552	209,546	△ 34,994
什器備品	48,556	103,226	△ 54,670
電話加入権	160,600	160,600	0
保証金	2,172,740	2,172,740	0
その他固定資産合計	2,556,448	2,646,112	△ 89,664
固定資産合計	171,129,138	229,825,282	△ 58,696,144
資産合計	290,016,704	317,916,067	△ 27,899,363
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,123,370	10,068,276	55,094
預り金	1,080,785	1,024,497	56,288
前受会費	12,000	0	12,000
未払消費税	1,445,000	996,400	448,600
前受書籍売上	30,132	30,646	△ 514
流動負債合計	12,691,287	12,119,819	571,468
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,072,690	4,679,170	1,393,520
固定負債合計	6,072,690	4,679,170	1,393,520
負債合計	18,763,977	16,798,989	1,964,988

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	271,252,727	301,117,078	△ 29,864,351
(うち基本財産への充当額)	(162,500,000)	(222,500,000)	(△ 60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	271,252,727	301,117,078	△ 29,864,351
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	290,016,704	317,916,067	△ 27,899,363

2 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【5,662,797】	【7,414,075】	【△ 1,751,278】
基本財産受取利息	5,662,797	7,414,075	△ 1,751,278
② 受取会費	【2,699,750】	【2,712,500】	【△ 12,750】
賛助会員受取会費	2,699,750	2,712,500	△ 12,750
③ 事業収入	【67,884,733】	【76,343,010】	【△ 8,458,277】
調査研究事業収入	36,413,595	46,123,865	△ 9,710,270
研修事業収入	10,427,300	9,341,000	1,086,300
普及指導事業収入	11,720,833	12,151,803	△ 430,970
出版事業収入	9,323,005	8,726,342	596,663
④ 雑収入	【221,411】	【217,838】	【3,573】
受取利息	20,023	3,908	16,115
雑収入	201,388	213,930	△ 12,542
経常収入計	76,468,691	86,687,423	△ 10,218,732
(2) 経常費用			
① 事業費	【86,238,559】	【84,059,728】	【2,178,831】
調査研究事業費	39,137,591	41,676,556	△ 2,538,965
研修事業費	17,818,387	15,685,196	2,133,191
普及指導事業費	8,359,629	8,322,712	36,917
出版事業費	19,575,942	18,318,748	1,257,194
国際交流等事業費	1,347,010	56,516	1,290,494
② 管理費	【19,911,738】	【23,538,409】	【△ 3,626,671】
給与	10,539,548	10,720,603	△ 181,055
退職金	0	244,840	△ 244,840
福利厚生費	1,704,007	2,299,864	△ 595,857
会議費	34,421	39,104	△ 4,683
旅費交通費	211,745	203,960	7,785
通信運搬費	45,725	53,877	△ 8,152
消耗品費	255,988	260,879	△ 4,891
印刷製本費	53,714	196,585	△ 142,871
光熱水道費	170,216	162,412	7,804
地代・家賃	1,893,423	1,596,992	296,431
借料及び損料	152,257	167,617	△ 15,360
諸謝金	490,000	590,000	△ 100,000
雑役務費	247,640	269,694	△ 22,054
雑費	666,149	439,275	226,874
交際費	56,448	55,152	1,296
税理士等報酬	1,075,160	998,600	76,560
保険料	54,900	15,000	39,900
租税公課	1,347,449	1,670,230	△ 322,781
支払手数料	182,264	184,115	△ 1,851
消費税	6,886	1,739,600	△ 1,732,714
減価償却費	17,039	19,151	△ 2,112
退職給付費用	706,759	1,610,859	△ 904,100
経常費用計	106,150,297	107,598,137	△ 1,447,840
当期経常増減額	△ 29,681,606	△ 20,910,714	△ 8,770,892

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
有価証券売却益	0	2,618,400	△ 2,618,400
経常外収入計	0	2,618,400	△ 2,618,400
(2) 経常外費用			
雑損	182,745	53,000	129,745
経常外費用計	182,745	53,000	129,745
当期経常外増減額	△ 182,745	2,565,400	△ 2,748,145
当期一般正味財産増減額	△ 29,864,351	△ 18,345,314	△ 11,519,037
一般正味財産期首残高	301,117,078	319,462,392	△ 18,345,314
一般正味財産期末残高	271,252,727	301,117,078	△ 29,864,351
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	271,252,727	301,117,078	△ 29,864,351

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（10,540,800円）については、10年で均等額により費用処理している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	213,613,433	40,000,084	100,000,000	153,613,517
定額貯金	800,000	8,886,483	800,000	8,886,483
普通預金	8,086,567	0	8,086,567	0
小 計	222,500,000	48,886,567	108,886,567	162,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,679,170	1,393,520	0	6,072,690
小 計	4,679,170	1,393,520	0	6,072,690
合 計	227,179,170	50,280,087	108,886,567	168,572,690

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	153,613,517	—	(153,613,517)	—
定額貯金	8,886,483	—	(8,886,483)	—
小 計	162,500,000	—	(162,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,072,690	—	—	(6,072,690)
小 計	6,072,690	—	—	(6,072,690)
合 計	168,572,690	—	(162,500,000)	(6,072,690)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	645,156	470,604	174,552
什器設備	3,062,729	3,014,173	48,556
合 計	3,707,885	3,484,777	223,108

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地 方 債	40,000,000	40,003,720	3,720
外 債	113,450,000	104,658,773	△ 8,791,227
合 計	153,450,000	144,662,493	△ 8,787,507

※開示の対象から除いた投資有価証券の貸借対照表計上額

追加型公社債投資信託（MMF） 163,517円

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	【10,123,370】		
調査研究事業（原稿執筆謝金等）	3,015,307		
普及指導事業（諸謝金等）	6,308,741		
出版事業（原稿執筆謝金）	799,322		
預 り 金 社会保険料等	【1,080,785】		
前 受 会 費	【12,000】		
前受書籍売上	【30,132】		
未 払 消 費 税	【1,445,000】		
流 動 負 債 合 計		12,691,287	
2. 固定負債			
退職給付引当金	【6,072,690】		
固 定 負 債 合 計		6,072,690	
負 債 合 計			18,763,977
正 味 財 産			271,252,727

Ⅲ 監事監査報告


監査報告書

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 田部 秀樹 殿

平成27年 6月11日

一般財団法人行政管理研究センター

監事

鈴木昭雄 

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、平成27年6月11日(木)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。